法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

〈研究ノート〉「ポスト真実」とメディア情報リテラシー ： 米大統領選と偽ニュース問題をめぐって

SAKAMOTO, Jun / 坂本, 旬

(出版者 / Publisher)
法政大学キャリアデザイン学部
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
法政大学キャリアデザイン学部紀要 / 法政大学キャリアデザイン学部紀要
(巻 / Volume)
14
(開始ページ / Start Page)
181
(終了ページ / End Page)
199
(発行年 / Year)
2017-03
(URL)
https://doi.org/10.15002/00013629

研究ノート

「ポスト真実」とメディア情報リテラシー

―米大統領選と偽ニュース問題をめぐって―

法政大学キャリアデザイン学部　教授　坂本　旬

はじめに

英オックスフォード辞書は2016年の言葉を「ポスト真実（post-truth）」に選んだ[(1)]。オックスフォード辞書によると、この言葉自体は10年前から存在していた。最初に使われたのは1992年の『ザ・ネイション・マガジン』誌であり、当時のイラン－コントラ・スキャンダルや湾岸戦争が背景にあった。しかし、イギリスのEU離脱やアメリカ大統領選を経てこの用語は一躍政治の世界の主要用語としてさまざまな媒体で使われるようになった。ちなみに、オックスフォード辞書では、「post-truth」を「世論の形成に、客観的事実が感情的個人的心情へのアピールほど影響力を持たなくなった環境を表現・指示する」修飾語と定義している。

英オックスフォード辞書は「ポスト真実」を2016年の言葉として選ぶにあたって、２つのニュースを事例として取り上げている。１つめは『エコノミスト』が2016年９月10日に掲載した「嘘の技術」と題する記事である。副題に「政治家はいつも嘘をついてきた。もし彼らが真実を完全に捨ててしまったらどんな問題があるだろうか？」と書かれている。エコノミストが問題にしたのは、当時のトランプ大統領候補の発言であった。

記事は次のように書かれている。「ドナルド・トランプ氏がどれほど事実から縁遠いか考えてみよ。彼は空想の世界に住んでおり、そこではバラク・オバマの出生は間違いであり、大統領がイスラム国を創設し、クリントン家はみんな殺人者であり、ライバルの父親はオズワルドがジョン・F・ケネディを射殺

する前に彼と一緒にいた。トランプ氏は「ポスト真実」政治の第一人者である。すなわち事実に基づくのではなく、「真実だと感じる」主張に依拠する。」[(2)] このように、当時のトランプ氏の主張が事実に基づかないものであったことを指摘し、「真実だと感じる」主張によって政治が主導される状況を「ポスト真実」と表現したのである。

もう一つのニュースは英『インディペンデント』紙が11月８日に掲載した「誰が米大統領選に勝とうと、私たちはポスト真実世界に入った－もはや引き返すことはできない」と題する記事である。副題は「我々はどのようにして、ジョージ・オーウェルが予想したような、意識改造大衆国家になったのか、どうしてそれはこんなに早かったのか」というものだった。この記事は当時のトランプ候補が事実を曲げて演説したり、スキャンダラスな報道が耳目を集める状況を描きつつ、「嘘が見え透いており、馬鹿げたものであり、そして簡単に表現できるものであっても、それをいうことで彼にリスクはなかった。バブルを作り出したインターネット、そこは、自分が信じる真実に見合うものとして何を選んだとしても十分な確認をすることもなく、アルゴリズムが住民自身の偏見や誤謬をもたらすものであり、明らかに事実の範囲を超えるものである。ファンタジーの地へまっすぐ落ちていく。そこは全体主義国家が民主主義を擁護するという矛盾した思考と自覚的な自己幻想が出会う場であり、もしトランプ氏が今日落選したとしても正されることはないだろう」と述べている。[(3)] こちらはマスメディアだけではなく、インターネットの世界も問題にしている。インターネットは元トランプ候補の嘘を喜んで信じる人たちによって、あたかも真実であるかのように拡散した場であった。このような状況変化は不可逆的であると『インディペンデント』紙は指摘する。

ちなみにインターネット上で、元トランプ候補の嘘を拡散する役目を果たしたのは、アメリカの伝統的な保守主義に対して「オルト右翼（alt-right）」と呼ばれるグループだったといわれている。オックスフォード辞書は「オルト右翼」を「極端な保守主義もしくは反動的な視点を持ったイデオロギー集団であり、主流派政治を拒否し、意識的に問題をはらむ発言を広めるためにオンラインメディアを利用するという特徴を持っている」と定義している。トランプの当選後、こうしたオルト右翼が表舞台に現れ、メディアを驚かせた。その一つ

の事例がワシントンDCで開かれたネオナを思わせるグループの動画がネット上に流された事件である。この映像には「ハイル、トランプ！」という掛け声とともに集会参加者がナチ式敬礼をする様子が映し出されており、このような形でアメリカの極右グループが表に出てくることはこれまでになかったことであった。(4)

「ポスト真実」世界は決して欧米だけの問題ではない。日本でも同様の現象があり、アメリカの「オルト右翼」に似た集団として「ネトウヨ」と呼ばれる集団が盛んに意図的に事実をねじ曲げた発言や偽ニュースを拡散したり、特定の有名人の発言を糾弾したりする役目を果たしており、このような活動がマスメディアに取り上げられることによって、政治的な影響をもたらしている。しかし、日本ではこのような問題を情報教育の問題として論じられる機会はほとんどなかった。そこで、本稿は、こうした偽ニュースにまつわる欧米の記事や議論を紹介しつつ、「ポスト真実」世界に求められる情報教育のあり方について検討を行う。

偽ニュース問題とは何か

「ポスト真実」という用語ともに頻繁に使われるようになった用語が「偽ニュース（fake news）」である。偽ニュースにはまったくの虚偽の場合もあれば、断片的な事実をつないで特定のイメージをでっち上げるものもある。偽ニュースの氾濫は「ポスト真実」世界の形成の一翼を担っている。アメリカ大統領選でも偽ニュースが大きな問題となった。オバマ元大統領が『ニューヨーカー』誌のインタビューに対して、間違った情報が氾濫する時代に、「もし真剣な議論とプロパガンダを区別できなければ、私たちは問題を抱えることになる」と語ったことが大きな注目を浴びた(5)。

ソーシャルメディアを通じて拡散される偽ニュースは、世界に大きな影響をもたらしている。すでに一国内だけで議論するレベルを超えており、メディアのグローバルで直接的な影響はもはや疑いようがない。そしてイギリスのEU離脱やアメリカの大統領選挙の結果が表しているように、世界各国で分断の亀裂が広まっている。それにもかかわらず、こうした現象をどのように考え、どのように対処すべきか、どの国でも苦慮している。

アメリカ大統領選中の偽ニュースの多くがマケドニアの大学生たちによって作られていることが判明し、これも大きなニュースとなった。彼らはなぜ、どのようにして偽ニュースを作ったのだろうか。『バズ・フィード・ニュース』の記事「バルカン半島のティーンズはどのようにしてトランプ支持者を偽ニュースで騙したのか」(6)によると次の通りである。

マケドニアのバレス市は人口４万5000人の小さな町である。ここに少なくとも140もの米国政治サイトが立ち上げられた。これらのサイトはアメリカのドメインを持ち、そのほとんどがトランプ支持を強く打ち出したものだった。しかしこれらのサイトを作った若者たちはトランプに関心があったわけではない。これらのサイトはFacebookの広告やGoogleの AdSenseと呼ばれる課金システムを使って、クリック数に応じた収益を上げていたのである。学生の一人は同紙の取材に対して匿名を条件に、「ブログの情報は粗悪で嘘や誤解を招くものだが、それが人々にクリックさせて、読ませるのなら意味がある」と語っている。また、ある17歳の学生は次のように語る。「マケドニアの経済は非常に悪い。私たちには仕事もない。だから金を稼ぐクリエイティブな方法を見つける必要があった。私はミュージシャンだが、楽器も買えない。マケドニアでは小さなサイトを立ち上げて収入にすることで、多くのことが十分できるようになる。」

図１は同紙に掲載された偽ニュースの事例である。オバマはケニアで生まれた証拠が判明、ビル・クリントンのセックスビデオが流出、フランシス教皇がヒラリー候補への投票を禁じた、ロバート・デニーロがトランプ候補に乗り換えたことにハリウッドは衝撃といった偽ニュースが並んでいる。少し考えれば、根拠のないことはすぐにわかるニュースばかりだ。しかし、これらのニュースをソーシャルメディアで見た支持者はすぐに「いいね！」ボタンを押し、他者にシェアしたのである。このようにして偽ニュースは拡大していった。その背景には、保守系を含め、ほとんどの既存のメディアがヒラリー支持を打ち出しており、トランプ支持者にとって、嘘であろうがなかろうが、自らの感情を代弁するメディアが必要とされていたのだと思われる。つまり、ニュースは事実を知るためではなく、感情を満足させるための消費財であった。

図 1

ソーシャルメディアに偽ニュースが拡大するための原理の一つが、マケドニアの事例でもわかるように、ソーシャルメディアのクリック報酬型アドネットワークである。ブログや動画配信アカウント、SNSのページに広告を表示する機能だが、広告主はアドネットワークに広告を入札すれば、自動的にネットワークを通じてFacebookなどのSNSページや動画配信アカウント、ブログ等に広告が配信され、それをクリックすることで、広告設置アカウントに広告料が支払われることになる。そのために、ブログやSNSページ、動画配信アカウントは、視聴者を増やし、クリック数を上げるためにさまざまな工夫をすることになる。いわゆるYouTuberもこのような機能を活用して収益を上げている。ウェブ上の広告の仕組みは一般にアフィリエイトと呼ばれるが、クリックをすることで報酬を得ることができるものはクリック報酬型アフィリエイトである。こうしたシステムがグローバル化し、世界中のどこからでも簡単に収益を得る手段となったことがアメリカ大統領選での偽ニュース問題の一つの原因となったのである。

同様な問題は日本でも起こっている。DeNAが運営する健康美容情報サイト「WELQ」をめぐる問題であり、2016年12月２日の『読売オンライン』の記事「DeNA医療系サイト「炎上」で休止…検索「誘導」過熱」によると、科学的根拠のない記事や他サイトの無断転載がされていた(7)。極端な事例では肩こりの原因を探る記事には「幽霊が原因のことも？」という記述もあったという。

一般的に、さまざまなニュースサイトの記事を集め、再編集するサイト

をキューレーション・サイトと呼ぶ。「WELQ」もその一つであったが、『バズ・フィード』紙は2016年11月28日の記事「DeNAの「WELQ」はどうやって問題記事を大量生産したか　現役社員、ライターが組織的関与を証言」(8)で、このような粗悪な記事が大量生産される仕組みが制作者側にあったことを直接取材によって明らかにしている。それによれば、「ウェブ検索結果の上位にくる記事の書き方をマニュアル化している。複数のライターが、それを元に記事を書いたと証言した」という。外部のライターはクラウドソーシング・サービスを用いており、専門知識のないライターが根拠の希薄な記事を大量に書いていたことになる。

現在、このサイトは批判が集中し、大手メディアが取り上げたことによって、閉鎖に至ったが、このようなサイトが収益を上げる仕組みもまたクリック報酬型アフィリエイトである。ほとんどの読者はそのような仕組みを意識することなく、興味や関心を引くサイトへのリンクをクリックするのである。つまり偽ニュースや粗悪記事問題は、現代資本主義の土台としてのソーシャルメディアの構造にあるということになる。

偽ニュースとメディア情報リテラシー

2016年11月10日、アメリカ大統領選が行われ、共和党候補トランプ氏が勝利した。ほとんどのメディアがトランプ候補の勝利を予想していなかったため、この結果は驚きを持って報じられた。ちょうどこの日を境にして、偽ニュースを教育の視点から論じる記事が数多くメディアに掲載された。

この時期に、米スタンフォード大学が、十代の多くが偽ニュースを見分けることができないという調査結果を発表し、日本でも大きな話題となったこともこの問題への関心に拍車をかけた。偽ニュースをめぐる問題はメディア・リテラシーと情報リテラシーに関わる問題であり、専門紙・雑誌による、これらの立場からの記事も数多くネット上に掲載された。

実際これらの記事を読むと、メディア・リテラシーの観点から論じているもの、情報リテラシーの観点から論じているもの、そしてその両方を含んでいるものがあることがわかる。新聞記者はこれらのリテラシーの学問的定義を知らない場合も多いため、必ずしも用語の使い方が正確とは限らないが、この問題

に対する教育界やメディア界の受け止め方をある程度把握できると考えられる。最初に、メディア・リテラシーの観点から取り上げている記事を紹介する。

『ダルース・ニュース・トリビューン』紙は2016年11月20日に「現実と偽ニュースの違いを見分けられますか」と題する記事を掲載した[(9)]。この記事は、大統領選をめぐって、ソーシャルメディアに嘘のニュースが流されたことに対して、次のように指摘する。

「作り話が事実として台頭してきたために、教育者や新聞業界の中にはそれらの違いを見分けるためのスキルを誰も持っていないのではないかと心配する人もいる。さらに、読者が事実かどうかにかかわらず、自分の世界観に合う情報に惹きつけられるのではないかとの懸念はますます大きくなっている。」

FacebookやGoogleはオンライン広告を利用した偽ニュースを撲滅するためのプランを発表したが、同紙はソーシャルメディアから偽ニュースを排除することはできないだろうと指摘する。そしてミネソタ大学でジャーナリズムを教えるクリス・イソン氏は、間違った情報に対する真のワクチンは、読者がニュースに対して批判的になることだという。

「今日、学校ではさらに多くの人たちがメディア・リテラシーの重要性を話題にします。非常に多くのメディアがあり、私たちはよい情報をフィルターにかけることによって、状況をよりよくしなければなりません。」

また、この記事によると、学部生向けの図書館司書のケイト・ピーターソン氏は大学１・２年生の調査とライティング・スキルの育成を仕事としているが、今の大学生は一貫したメディア・リテラシーを持っていないという。彼らの能力を高めるためには、大学の信頼性のある資料カタログをガイドとして用い、情報に対して、執筆者の動機やバイアスの有無など、批判的な問いかけをすることが必要だという。

長く学校でメディア・スペシャリストとして勤め、現在は中学校のITスペシャリストのバーバラ・シエル氏は、教科書や他の教材があまり信頼の置けない情報とオンライン上で一緒になることが増えると、良いものと悪いものを区別する方法を教える技術が復活しつつあるという。生徒たちは批判的に考え、より深く掘り下げる方法を学ぶのである。彼女の授業では、批判的思考スキル

を調査のために用いる学習だけではなく、嘘を教える教師を見破る試験も行っているという。

この記事が興味深いのは、大学図書館の司書や学校メディア・スペシャリストの活動が紹介されており、この記事では、メディア・リテラシーとして紹介されているが、実際は情報リテラシーの教育実践である。一方で、大学のジャーナリズム教育の実践にも触れられており、メディア・リテラシーと情報リテラシーの双方が偽ニュースへの対応策として取り上げられていると言える。

アメリカだけではない。フィリピンの『サンスター』紙は11月13日に「教育の契機」と題する論説を掲載した(10)。同紙は、アメリカの大統領選について、メディアがトランプの当選を予想できなかった状況を「競馬ジャーナリズム」と呼び、その原因を分析する。そして、この選挙は言論の府としてのメディアの自己批判の契機であるとともに、市民が批判的なメディアの消費者であり、責任ある生産者となるためのメディア・リテラシー教育の契機であると述べている。

『エデュケイション・ウィーク』誌は11月22日に「教育者は生徒と同じくらいメディア・リテラシーが必要か」と題する記事を掲載した。この記事では「私たちがすべての偽ニュースを読むことで、どのぐらい本当のニュースを見逃しているのか」「私たちは教師や指導者がどうすればいいか知っていることを確かめているか」と問う。教師は子どもたちに情報が正しいかどうか、確かめることを教える能力を持っていないわけではない。問題は教師たちもソーシャルメディアに投稿するとき、実際に同じことをするかどうかである。偽ニュースは本当のニュースを数で圧倒しており、私たちもこの事態に巻き込まれてしまっているという。

この記事ではCNNによる偽ニュースの事例が紹介されている。それはモーガン・フリーマンが死んだという間違ったニュースだが、あっという間にFacebookやTwitterで拡散してしまい、CNNはこの噂は事実ではないと書かなくてはならなくなった。また、BBCによる同様な事例も紹介されている。一人のライターが偽記事をFacebookに投稿したが、ほとんどの人はヘッドラインを見ただけで共有し、中身をチェックしなかったという。

同誌はどうすれば偽ニュースを見分けられるのかと問う。そしてCNNによる記事「これがFacebookに投稿された偽ニュースに打ち勝つ方法」[11]を紹介する。それはニュースをチェックする10の方法であり、そのうち５つがこの記事で紹介されている。それは、次のようなものである。「この話は有力なURLからのものか？」「見出しは記事の情報と合っているか？」「それは新しい話か、それとも古い話の再利用か？」「用いられている映像や写真は検証可能か？」「記事は一次資料を引用しているか？」そして最後に、偽ニュースと戦う方法は、根拠不明なニュースを読んだり、投稿したり、引用したりする前に自分自身に質問を投げかけるよう、生徒に理解させることであり、すなわちそれがメディア・リテラシーであるという。そして教師もまたメディア・リテラシーのセンスを持つことが必要だと述べている。

『プロマックスBDA』は11月23日に、シンティア・ライバーマン氏による「現実から偽ニュースを見分ける方法」と題されたコラムを掲載している[12]。本物と偽ニュースのバトルを克服する唯一の道はメディア・リテラシー教育であるとこの記事は指摘し、NAMLE（全米メディア・リテラシー教育学会）理事のリプキン氏の言葉を紹介する。「私たちは情報が素早くやってくる時代に住んでいます。そして私たちには事実を確認する時間がありません。共有する前に何が真実かを見つけようとする「欲求」を失いつつさえあります。これは私たちの民主主義にとって、とても危険なことです。私たちは真実を評価しなければなりません。私たちは事実と意見、ニュース、解説を区別できるようにならなくてはなりません。」そして「サイバーワイズ（Cyberwise）」と呼ばれる団体の共同設立者であるダイアナ・グラバー氏の言葉を紹介する。「生徒が少しずつ制作し、共有する「メディア」によってシティズンシップや政府がどのように影響を受けるか、教師はそのことを生徒に教えなくてはなりません。それが現実の問題に直接関わる市民教育であり、生徒はそれを必要としているし、そのような教育を受けるに値します。」

このコラムは「偽ニュース」問題に対応するメディア・リテラシー教育の本質がシティズンシップであり、民主主義であることをはっきりと示している。NAMLEはメディア・リテラシー教育の世界でも中心的な位置にあり、このコラムは偽ニュース問題とNAMLEをつなぐ役割を果たしたと言える。

次に情報リテラシーに焦点を当てた記事を紹介しよう。メディア・リテラシーと情報リテラシーは混同されやすいが、別の概念である。しかし、偽ニュース問題はメディアと情報の両方に関わっており、両方のリテラシーが求められるといえる。

『The VERGE』は11月16日に「学校司書は、偽ニュース戦争の中で、大きな役割を果たす　情報科学の教授にこれからの課題を伺う」と題されたインタビュー記事を掲載している(13)。インタビューに答えたのはイリノイ大学情報科学部のニコール・クック氏である。インタビューは、なぜ真実の道を維持することがますます困難になってきたように思われるのか、図書館はそのために何をしているのか、そして私たちみんなが前に進むために何が必要かといった問題について行われた。

この記事によれば、情報リテラシーとは、人々を情報に精通する消費者にするものであり、情報を活用するために、その質と情報源を評価する力とされる。

この記事は偽ニュースを含む大量の情報があふれる時代に、情報リテラシーの立場から情報を見分ける方法が解説されている。さらに、この問題に対する学校司書の取り組みについても語られており、学校における情報リテラシー教育の重要性が指摘されている。

さらにクック氏は公共図書館についても語っている。「公共図書館の司書ができることで一番いいのは、よいプログラムを実施し、高齢者に焦点を当てることです。なぜなら、高齢者にはさまざまな技術的支援が必要だからです。公共図書館の司書はいろいろなレベルの人々に気を使わなければなりません。そして実際に、一度にほんの少しだけ情報を提供しなくてはならないこともあるのです。」

そして最後に次のように語っている。「司書はもっと多くのプログラムを用意する必要があります。そして特別研修や授業で偽ニュースサイトについて教えるコツが知りたいと思ったときは、研修を要望する必要があります。」このように、偽ニュース問題はメディア・リテラシー教育とともに、学校図書館・公共図書館を中心とした情報リテラシー教育の重要性に光をあてることとなった。

『学校図書館ジャーナル』は2017年１月16日に「識別テスト：教育は情報リテラシーで偽ニュースに対抗できる。これがその方法だ」と題する記事を配信した[14]。この記事は次のように述べている。「学校司書は偽ニュースをめぐる危機に対してリーダーシップをとる機会がある。司書は、情報リテラシーについて実績を持った権威として、生徒がニュースの正しさを分析できるよう支援することができる。いまこそ、マウンドに上がる時だ。」

しかし、米スタンフォード大学の調査によれば、生徒の情報評価能力は「崩壊」しており、同大の調査によれば、「デジタル・ネイティブ」の生徒たちは「インスタグラムに自画撮り画像をアップロードし、友だちにメッセージを送っている間に、フェイスブックとTwitterをいったりきたりできるかもしれない。しかし、ソーシャルメディア上に流通する情報の評価となると、彼らは簡単に騙されてしまう。」

記事は、このような認識のもと、広告、意見、ニュースの違いを見分け、さまざまな立場を学んで政治的な違いを理解できるよう教える重要な役割を果たすのはメディア・スペシャリストであると述べる。そしてアメリカ中でワークショップを行っているメディア・リテラシー教育専門家のフランク・W・ベーカー氏の次の言葉を紹介している。「私たちは以前よりも多くのものにアクセスできます。しかし、アクセスは質を意味しません。私たちを攻め立てている膨大な情報は、改めてメディア・リテラシーの重要性を強調し、それを教える必要性を示しています。」

また、シカゴを本拠地とするニュース・リテラシー ・プロジェクトの取り組みも紹介している。この組織は「ロサンゼルス・タイムズ」の元レポーターのアラン・C・ミラー氏が設立した。ニュースの重要性、表現の自由、ジャーナリズムの基準、ニュースと情報に関する現状の４つの柱を学校のカリキュラムに導入することをめざしている。そのために、教師や学校司書、ボランティアのジャーナリストと協力している。

また、アメリカのイサカ大学によるメディア・リテラシー教育プロジェクト「ルック・シャープ・プロジェクト」のシンディ ・シェイビー氏は「司書はいつもフロントラインに立っている。」「偽ニュースへ注目が集まると、メディア・リテラシーやニュース・リテラシーを教えることのできる司書の重要性が

ますます高まる」と述べている。メディア・リテラシーは、学校司書にとっても情報リテラシーとともに必ず学ばなくてはならない課題となったのである。

この記事は学校図書館関係者向けであるが、情報リテラシー教育とメディア・リテラシー教育の統合を具体的な教育実践として示している点で、重要な示唆を含んでいる。ユネスコがめざしているのはまさに情報リテラシーとメディア・リテラシーを統合するメディア情報リテラシー教育だからである。はからずも偽ニュース問題は情報リテラシーとメディア・リテラシー教育の統合、すなわち学校司書や学校図書館メディア・スペシャリストとメディア・リテラシー教育を担う教師やジャーナリストの協働の形を具体的に指し示すことになったと言える。いうまでもなく、メディア・リテラシー教育はICT教育の一部ではなく、市民社会の民主主義を支えるシティズンシップ教育の一部である。偽ニュース問題は、結果的にメディア情報リテラシー教育の本質を明らかにしたと言える。

「ポスト真実」時代を生き抜く教育へ

筆者は2016年11月３～５日、サンパウロで開催されたユネスコによるグローバルMIL（メディア情報リテラシー）ウィーク国際会議に参加した。この会議は一年に一回、ユネスコおよびUNITWIN MILID（メディア情報リテラシーと異文化間対話大学ネットワーク）およびGAPMIL（メディア情報リテラシー ・パートナーシップのためのグローバル同盟）によって開催され、研究、実践、運動などの交流を目的としている。

今回の会議のテーマは「異文化間対話の新しいパラダイム」であった。そして、異文化間対話、人権、社会的インクルージョン、ヘイトスピーチへの対抗のための新しい学際的パラダイムの構築がこの会議の目的であった。コンセプトノートには次のような問いが投げかけられている。

「どのようにしてグローバル・シティズンシップ、人権、教育の発展を促進し、強化するのだろうか。MILは社会における貧困やヘイトスピーチへの対抗、暴力的な過激主義の予防といった問題にどのように対応すればいいのだろうか。この問題に対する公共政策の役割は何か。メディア情報リテラシーを持った市民は、平等でインクルーシヴな社会の創造に助力できるだろうか。メディ

ア・テクノロジーと情報産業はこれらの目標の達成にどんな役割を担うことができるのだろうか。」（資料１）

イギリスのEU離脱やアメリカ大統領選を経て、ヘイトスピーチや差別的な暴力は国境を越えて拡大しつつあり、もはや一国内の問題として解決することは困難である。マケドニアで作られた偽ニュースがアメリカの政治に影響を及ぼすといったことが現実に起こっている。この会議でも偽ニュース問題が取り上げられており、偽ニュース問題はユネスコのメディア情報リテラシー教育運動にとっても焦眉の課題なのである。

ユネスコは今回の会議で「メディア情報リテラシー５原則」を発表した（資料２）。これはインドの数学者であり図書館学者であったランガナタンによる図書館５原則と同じように、メディア情報リテラシーについての５原則をまとめたものである。この５原則を貫くのは、メディア情報リテラシーを支える人権思想である。「ポスト真実」世界とは、偽ニュース問題が示したように、人をヘイトスピーチと暴力に駆り立て、人権の基盤を侵食する世界である。それゆえに、批判的理性と主体を取り戻し、この世界を変革する土台形成として、国境を越えたメディア情報リテラシー教育の普及が望まれるのである。

日本でもこうした現状をはっきり示す事例が起こった。東京MXテレビが１月２日に放送したニュースバラエティー番組「ニュース女子」が沖縄の米軍北部訓練場ヘリパッドに反対する住民をあたかもテロリストや過激派であるかのように報じたのである。中には人種差別的な表現も含まれていた。『沖縄タイムズ』は１月12日の社説で強い怒りを表明し、ネット上に氾濫するデマが「放送法の規制を受ける地上波から流れるのは極めて憂慮すべき事態」「事実ではない情報で敵をつくり、快哉（かいさい）を叫ぶ。民主主義の根幹を揺るがす危険な動きである」と述べている。同様に『琉球新報』は１月13日の社説で「番組自体はネット上で流布しているデマの寄せ集めだ。このような番組で、国民の間に沖縄への偏見や無理解が広がることを何よりも恐れる」と書いている。

ネット上のデマがあたかも真実であるかのようにマスコミが扱うことによって、デマに間違った「真実性」が付与され、子どもたちや市民の意識に影響をもたらす。こうした事態はまさに民主主義の危機である。アメリカで起こって

いることはグローバルな問題であり、日本でも早急に対策を講じるべきである。そのためには、学校図書館における情報リテラシー教育とメディア・リテラシー教育の統合を目標に、学校司書・司書教諭と教師、ジャーナリストの協働が不可欠である。

［資料］

資料１　グローバルMILウィーク2016コンセプトノート（翻訳）

基本原理

今日、個人、コミュニティそして社会は、物理的およびデジタルのネットワークを介して結びついている。しかし、地球上、この「コミュニケーション生態系」への参加は限られたものであり、不平等である。つまり、異文化間対話やインクルージョン、社会発展、もしくは民主主義のプロセスや平和を確かなものにしていく道に、誰もが参加できるわけではない。

MIL（メディア情報リテラシー）は、市民に21世紀の生活と仕事に必要なコンピテンシーをもたらすものである。この理解のもとに、ユネスコ、GAPMIL（MILパートナーシップ・グローバル同盟）、UNAOC（国連文明の同盟）は、開かれた、権利を基盤とし、安全でインクルーシヴな発展の道具としてのMILの教育と議論を進めることが重要であると考える。

この議論の中で、いくつかの問題が指摘された。すべてのMILステークホルダーの中で、同盟はどのようにしてグローバル・シティズンシップ、人権、教育の発展を促進し、強化するのだろうか。MILは社会における貧困やヘイトスピーチへの対抗、暴力的な過激主義の予防といった問題にどのように対応すればいいのだろうか。この問題に対する公共政策の役割は何か。メディア情報リテラシーを持った市民は、平等でインクルーシヴな社会の創造に助力できるだろうか。メディア・テクノロジーと情報産業はこれらの目標の達成にどんな役割を担うことができるのだろうか。

グローバルMILウィーク2016とそのメイン企画、ユネスコ・UNAOCのMILID（メディア情報リテラシーと異文化間対話）大学ネットワーク会議と第一回GAPMIL総会はこれらの問題に答えるものである。これらの企画は異文化間対話、人権、社会的インクルージョン、ヘイトスピーチへの対抗のための新しい学際的パラダイムを強化する大きな可能性を探究する。

さまざまな組織による多様なMIL方略を支える力は、MILは世界中の開かれたインクルーシヴな発展と国連の持続可能な開発目標の達成に貢献しうるということである。この組織には、ユネスコ、UNAOC、世界銀行やその他国連組織、欧州委員会、OECD、GAPMILその他数多くのステークホルダーである。

グローバルMILウィークの目的は、教育に関わる機関、組織、政策、職業、運動そして国々を超えたMILのつながりを促進することである。グローバルMILウィークのメイン企画は第６回UNITWIN MILID会議である。今年の会議は第一回GAPMIL総会を含むものとなった。

グローバルMILウィーク2016は「メディア情報リテラシー ：異文化間対話のための新たなパラダイム」のテーマのもとに開催された。キャッチフレーズはMIL-CLICKS（Critical Thinking-Creativity, Literacty, Intercultural Citizenship, Knowledge and Sustainability）である。MIL-CLICKSは、日常的にメディアを使っている若者やすべての市民による、MILと異文化間対話についての創造的・革新的な学習方法についてのソーシャル・メディア・キャンペーンの目玉になるだろう。

初めてブラジルで開かれた会議と総会は、世界中から集まったMILに関わる国際機関、大学、学会、研究団体、教育者、メディア専門家、情報専門家、司書、政策立案者や行政担当者、NGO、実践者を相互に結びつけるものである。その目的は、協力関係や機動力、情報共有を促進しつつ、グローバルなレベルでメディア情報リテラシーの重要性を周知する点にある。今年の企画はさらにアーティストやジャーナリスト、MILプログラムを用いた地域の学校放課後活動に従事する専門家を特別に招いている。

会議と総会は、とりわけ、異文化間対話と社会的インクルージョンを促進するMIL分野における方略と政策についての議論の機会を設けるとともに、貧困や紛争を引き起こし、暴力的な過激主義および気候変動およびその影響への対策に関わる社会的政治的課題を取り上げる。

ユネスコはグローバルMILウィークの開催のために、世界中から会議に参加するための論文やプレゼンテーションを公募し、組織や国、地域およびオンラインによる企画を募集した。特別セッションのための特別企画も行われた。学術的な委員会が送付された提案や論文をレビューした。企画は出席者にネットワークを作り、専門的な研修の機会となり、研究を見えるものとし、メディア情報リテラシーという傘の下の発展を祝う場となるだろう。

資料２　ユネスコ・メディア情報リテラシー５原則（翻訳）

第１原則

情報、コミュニケーション、図書館、メディア、テクノロジー、インターネットは、他の情報供給源と同様に、市民の取り組みと持続可能な開発のために用いられる。それらは同等の地位にあり、他により関係性あるものはなく、かくなるものとして扱われるべきである。

第２原則

いかなる市民も情報と知識の創造者であり、誰もが一つのメッセージを持つ。彼らは新しい情報と知識に触れ、自らを表現するよう力づけられなければならない。メディア情報リテラシーは、すべての女性男性に対して平等であり、それは一つの人権の結節点である。

第３原則

情報、知識、メッセージはいかなるときも価値中立でもなければ、偏向から自由でもない。メディア情報リテラシーは、すべての市民に対して、いかなる概念化、利用、活用も、この真実に対して透明性を持ち、説明できるものとしなければならない。

第４原則

すべての市民は、男性も女性も、新しい情報、知識、メッセージを得るとともに、コミュニケーションすることを求めている。さらに、たとえ無自覚であっても、自分自身がなしていることを認め、表現することを求めている。どうであれ、女性も男性も、その権利は決して譲歩することができない。

第５原則

メディア情報リテラシーは一度で身につけるものではない。それは生きた、ダイナミックな経験であり、プロセスである。それが知識、スキル、態度を包含するとき、そしてそれが情報、メディアおよびテクノロジーのコンテンツに対するアクセス、評価、利用、生産そしてコミュニケーションを対象とするとき、それは完全なものとなる。

[注]

（1）Oxford dictionaries, *Word of the Year 2016 is...*, https：//en.oxforddictionaries.com/word-of-the-year/word-of-the-year-2016

（2）The Economist, *Art of the lie*, September 9, 2016. http：//www.

economist.com/news/leaders/21706525-politicians-have-always-lied-does-it-matter-if-they-leave-truth-behind-entirely-art?fsrc＝scn/tw/te/pe/ed/artofthelie

(3) Independent, *Whoever wins the US presidential election, we've entered a post-truth world – there's no going back now*, November 8, 2016. http：//www.independent.co.uk/voices/us-election-2016-donald-trump-hillary-clinton-who-wins-post-truth-world-no-going-back-a7404826.html

(4) The Atlantic, *'Hail Trump!'：White Nationalists Salute the President-Elect*, November 21,2016. http：//www.theatlantic.com/politics/archive/2016/11/richard-spencer-speech-npi/508379/

(5) The Guardian, *Obama is worried about fake news on social media – and we should be too*, November 20, 2016. https：//www.theguardian.com/media/2016/nov/20/barack-obama-facebook-fake-news-problem

(6) BuzzFeed News, *How Teens In The Balkans Are Duping Trump Supporters With Fake News*, November 4, 2016. https：//www.buzzfeed.com/craigsilverman/how-macedonia-became-a-global-hub-for-pro-trump-misinfo?utm_term＝.muJWoQ82xd#.jazyaqOon０

(7) Yomiuri Online「DeNA医療系サイト「炎上」で休止…検索「誘導」加熱」2016年12月２日 http：//www.yomiuri.co.jp/science/feature/CO017291/20161201-OYT８T50043.html

(8) BuzzFeed「DeNAの「WELQ」はどうやって問題記事を大量生産したか 現役社員、ライターが組織的関与を証言」2016年11月28日 https：//www.buzzfeed.com/keigoisashi/welq-03?utm_term＝.ooy０MPv８K６#.taMwYaOWqB

(9) Duluth News Tribune, *Can you tell the difference between real and fake news?*, November 20, 2016. http：//www.duluthnewstribune.com/news/4163451-can-you-tell-difference-between-real-and-fake-news

(10) Sunstar, Editorial：*'Teachable moment'*, November 13, 2016. http：//www.sunstar.com.ph/cebu/opinion/2016/11/14/editorial-teachable-moment-509228

(11) CNN, Here's how to outsmart fake news in your Facebook feed, November 18, 2016. http：//edition.cnn.com/2016/11/18/tech/how-to-

spot-fake-misleading-news-trnd/

(12) Promaxbda, Guest Column：How to Tell Fake News From Real, November 23, 2016. http：//promaxbda.org/brief/content/guest-column-how-to-tell-fake-news-from-real

(13) The Verge, *In the war on fake news, school librarians have a huge role to play*, November 16, 2016. http：//www.theverge.com/2016/11/16/13637294/school-libraries-information-literacy-fake-news-election-2016

(14) School Library Journal, The Smell Test：Educators can counter fake news with information literacy. Here's how, January 16, 2017 http：//www.slj.com/2017/01/industry-news/the-smell-test-educators-can-counter-fake-news-with-information-literacy-heres-how/

ABSTRACT

"Post-truth" and "Media and Information Literacy" The U.S. presidential election and Fake News

Jun SAKAMOTO

The Oxford Dictionaries choose "post-truth" as the Word of the Year 2016. It means "Relating to or denoting circumstances in which objective facts are less influential in shaping public opinion than appeals to emotion and personal belief". It became such a big problem that there is much fake news during the U.S. presidential election and it might have possibilities exerting influence on result of the election. Stanford University published report that 82% of middle school students couldn't distinguish between an ad labeled "sponsored content" and a real news story on a website. Some papers and web magazines pointed out media literacy and information literacy education in schools have to be reinforced for the democracy. The problem of fake news showed the needs of collaboration between school librarians, media specialists and media literacy teachers. It indicates the importance of the Media and Information Literacy concept of UNESCO. There are same problems of fake news in Japan. We have to push the Media and Information Literacy education movement and collaboration between them in Japan.